



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 東陽倉庫株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 誠

TEL 052-581-0251

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,385	3.9	737	35.2	884	22.3	596	21.9
28年3月期第3四半期	18,653	8.7	545	△2.8	723	11.5	489	△29.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,093百万円 (74.5%) 28年3月期第3四半期 626百万円 (△32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	15.67	ー
28年3月期第3四半期	12.85	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,874	17,724	45.6
28年3月期	37,460	16,870	45.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,724百万円 28年3月期 16,870百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より金融商品に関する実務指針に定める要件を満たす金融資産と金融負債を相殺表示する方法に変更したため、前連結会計年度末は当該会計方針の変更を反映した数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	3.50	ー	3.00	6.50
29年3月期	ー	3.50	ー		
29年3月期(予想)				3.00	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	1.6	770	7.5	920	0.7	640	1.3	16.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	39,324,953株	28年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,247,288株	28年3月期	1,246,261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	38,078,088株	28年3月期3Q	38,083,058株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、中国を始めとする新興国の景気の停滞等による影響が懸念される中、輸出や生産は緩やかに増加し、設備投資も増加傾向にありました。一方、個人消費は、雇用情勢等が着実に改善しているものの、一部に弱めの動きがみられるなど、先行き不透明な中で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、“「もの」づくりと人の「暮らし」を支える” 総合物流企業として、社会と人々の生活に役立つという理念の下、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

前連結会計年度に開設した物流センターが期首から収益に貢献しました。また、3PL物流及び流通加工の取扱いが堅調に推移する中、営業活動をさらに強化したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ805百万円(7.3%)増加し、11,852百万円となり、セグメント利益は前年同四半期と比べ54百万円(6.5%)増加し、897百万円となりました。

<国際物流事業>

前連結会計年度に開設した物流センターが期首から収益に貢献したものの、主に海上運送料収入が減少したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ11百万円(△0.2%)減少し、7,341百万円となりました。一方、事業の効率化をより一層推進したこと等により、セグメント利益は前年同四半期と比べ177百万円(208.8%)増加し、261百万円となりました。

<不動産事業>

名古屋ミュージカル劇場の賃貸契約が終了したことに伴う一時的な影響等により、営業収益は前年同四半期と比べ62百万円(△24.6%)減少し、191百万円となり、セグメント利益は前年同四半期と比べ45百万円(△44.9%)減少し、56百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ731百万円(3.9%)増加し、19,385百万円となりました。営業利益は事業の効率化をより一層推進したこと等により、前年同四半期と比べ191百万円(35.2%)増加し、737百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益が減少したものの、金融収支の改善等により、前年同四半期と比べ161百万円(22.3%)増加し、884百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期より107百万円(21.9%)増加し、596百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び営業未収入金が1,165百万円、及び、投資有価証券が552百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,413百万円(3.8%)増加し、38,874百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び営業未払金が120百万円、及び、短期借入金が138百万円、長期借入金が292百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ559百万円(2.7%)増加し、21,149百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が357百万円、及び、その他有価証券評価差額金が430百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ854百万円(5.1%)増加し、17,724百万円となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が8百万円、利益剰余金が8百万円それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(金融資産と金融負債の会計処理の変更)

当社グループは、主に流通加工業務に係る営業債権債務において、金融資産及び金融負債を総額で計上していましたが、金融商品に関する実務指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に定める要件を満たす金融資産と金融負債を相殺する方が当社グループの財政状態をより適切に表示できると判断し、第1四半期連結会計期間から相殺表示する方法へ変更しております。

前連結会計年度末の連結財務諸表等については、当該変更に伴う組替えを行っております。

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度末の受取手形及び営業未収入金(流動資産)と支払手形及び営業未払金(流動負債)がそれぞれ2,343百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,245	1,917,822
受取手形及び営業未収入金	4,975,555	6,141,055
リース債権及びリース投資資産	103,342	108,351
仕掛品	228	138
原材料及び貯蔵品	79,586	86,206
その他	749,322	677,479
貸倒引当金	△18,865	△2,146
流動資産合計	7,498,415	8,928,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,186,677	9,719,680
土地	8,889,911	8,889,911
その他(純額)	1,729,308	1,742,091
有形固定資産合計	20,805,896	20,351,682
無形固定資産		
投資その他の資産	235,526	191,469
投資有価証券	5,982,506	6,535,106
リース債権及びリース投資資産	1,348,502	1,278,865
その他	1,593,956	1,591,365
貸倒引当金	△4,000	△2,735
投資その他の資産合計	8,920,965	9,402,601
固定資産合計	29,962,388	29,945,753
資産合計	37,460,804	38,874,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,878,838	1,999,738
短期借入金	4,283,162	4,421,770
未払法人税等	85,105	76,692
引当金	234,678	63,374
その他	934,195	1,171,067
流動負債合計	7,415,979	7,732,641
固定負債		
長期借入金	8,207,800	8,499,830
引当金	73,960	73,960
退職給付に係る負債	2,577,638	2,481,376
資産除去債務	118,763	120,484
その他	2,196,602	2,241,696
固定負債合計	13,174,765	13,417,347
負債合計	20,590,744	21,149,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	11,393,853	11,751,622
自己株式	△292,688	△292,923
株主資本合計	16,692,596	17,050,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,110	1,052,517
退職給付に係る調整累計額	△444,647	△377,974
その他の包括利益累計額合計	177,462	674,543
純資産合計	16,870,059	17,724,672
負債純資産合計	37,460,804	38,874,661

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	18,653,939	19,385,042
営業原価	17,446,260	18,013,745
営業総利益	1,207,679	1,371,297
販売費及び一般管理費	661,930	633,614
営業利益	545,748	737,682
営業外収益		
受取利息	2,321	2,153
受取配当金	85,857	92,901
持分法による投資利益	163,631	100,780
助成金収入	4,118	7,528
その他	23,087	21,464
営業外収益合計	279,016	224,829
営業外費用		
支払利息	98,541	71,866
その他	2,366	5,698
営業外費用合計	100,908	77,564
経常利益	723,856	884,947
特別利益		
固定資産売却益	2,522	7,329
補助金収入	16,778	—
投資有価証券売却益	1,736	—
特別利益合計	21,037	7,329
特別損失		
固定資産除売却損	6,414	62,931
子会社株式評価損	8,149	—
借入金繰上返済精算金	5,607	—
特別損失合計	20,172	62,931
税金等調整前四半期純利益	724,721	829,345
法人税、住民税及び事業税	144,527	224,502
法人税等調整額	90,715	8,250
法人税等合計	235,243	232,752
四半期純利益	489,478	596,592
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,478	596,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,825	430,407
退職給付に係る調整額	△4,551	66,672
その他の包括利益合計	137,274	497,080
四半期包括利益	626,753	1,093,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626,753	1,093,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客へ営業収益	11,046,765	7,353,678	253,495	18,653,939
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	558	558
計	11,046,765	7,353,678	254,053	18,654,497
セグメント利益	843,371	84,835	101,741	1,029,947

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,947
全社費用及び全社営業外損益(注)	△306,090
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	723,856

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客へ営業収益	11,852,364	7,341,797	190,880	19,385,042
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	750	750
計	11,852,364	7,341,797	191,630	19,385,792
セグメント利益	897,883	261,989	56,084	1,215,956

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,215,956
全社費用及び全社営業外損益(注)	△331,009
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	884,947

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。